

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

VIII 社会保障闘争

4 その他の社会保障闘争

障害者運動

障全協は、八二年から八三年にかけ、福祉有料化のうごき——(1)ホームヘルパー制度有料化、(2)社会福祉施設の徴収金(利用料)値上げ、(3)老人医療の有料化による六五歳以上の障害者にたいする有料化——をはねかえす運動に重点的にとりくんだ。また、厚生省が、身体障害者福祉基本問題検討委員会、障害者生活保障問題専門家会議を設置し、身体障害者福祉法改正と、公的年金制度改革にあわせた障害者の所得保障について検討しているうごきに対応し、六月五・六日の第一七回定期総会で、「障害者福祉法」制定をめざす運動を八三年度の重点課題としてとりくむことを決定した。六日の政府交渉では、加盟団体代表約五〇人が、各省庁に約六〇項目の要請書と「身体障害者福祉法等障害者福祉改善に関する要請書」を提出した。

国際障害者年日本推進協議会は、六月九日中曽根康弘障害者対策本部長、林厚生大臣に「心身障害者対策基本法等の改正に関する要望」および「障害者対策推進に関する要望(身体障害者福祉法改正について、障害者の所得保障について)」を提出した。

障害者と労働者の全国連帯集会実行委員会(総評、障害連、全障連、視労協、視覚障害者のくらしと平和を守る全国連絡協、国立視力障害センター自治会連絡協、自治労、日教組、電通労連、全交連、日本社会党)は、十一月六日、総評会館で、約三〇〇人の参加で第二回全国連帯集会で開催し、活動報告、討論をおこなった。また、九月一日に、東京・労音会館で、約一〇〇人の参加で「地域に学ぶ障害児の教育を考える」シンポジウム、一〇月三〇日に、東京・日本青年館で、約五〇人の参加で「障害者の行動の自由をめざして——まず鉄道から」シンポジウムを開催した。一〇月二六日には、労働省・身体障害者雇用審議会が建議した「国際障害者年を契機とする身体障害者雇用対策の今後の在り方について」を批判し、各団体代表約一五人で労働省に意見書を提出し交渉をおこなった。

五・二一全国保育要求統一行動

全国保育要求統一行動実行委員会(全国学童保育連絡協議会、全国無認可保育所連絡協議会、全生連、民医連、日社労組、婦団連、新日本婦人の会などで構成)の主催する、五・二一全国保育要求決起集会が、〃国の福祉予算削減に反対し、すべての子どもにゆきとどいた保育・教育を〃のスローガンのもとに、東京・久保講堂で、保母、父母など約一〇〇〇人の参加でひらかれた。集会に先立ち、午前中、(1)保育料の引き下げ、(2)入所基準の緩和、(3)保育労働者の労働基準の改善などの要求を掲げ、各省・政党交渉をおこなった。集会は、特別講演「住民の生命を守りつづけて」岩手県沢内村の太田祖電村長、各省との交渉、要請の報告、各地の活動報告ののち、集会宣言「軍事費を削り、保育料引き下げ、入所基準の緩和めざし、父母と保育者、教師が力を合わせよ

う」を採択。集会後、街頭宣伝活動にとりくんだ。

第一二回社会保障学校

第一二回社会保障学校(八三春闘共闘会議、中央社保協主催)は、七月一二日から三日間、高知市で約三〇〇人の参加で開催された。講演テーマと講師はつぎのとおり。「社会保障の思想と理論」小川政亮金沢大教授、「労働者、国民のための年金論」佐藤進日本女子大教授、「老人保健法とこれからの医療」真田是立命館大教授、「障害者福祉を中心とした社会福祉の諸問題」児島美都子日本福祉大教授、「OECDの社会保障動向」石本忠義健保連社会保障研究室長、「新社会保障憲章について」井上英夫茨城大助教授。

【参考資料】(1)総評第六九回定期大会各局報告書、(2)同盟第一九回年次大会資料、(3)『週刊社会保障』、(4)『社会保険旬報』、(5)『社保協ニュース』、(6)中央社保協『社会保障』、(7)老地連・都老協の機関誌『老後のくらし』、(8)全生連機関誌『生活と健康』、(9)医労協機関誌『医療労働』、(10)「民医連新聞」、(11)「障全協新聞」、(12)『保育情報』

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
